

再評価時再評価結果(令和4年度)

担当課: 徳島県砂防・気候防災課

担当課長名: 坂本 耕一

事業の概要

事業名	通常砂防事業	事業区分	通常砂防事業	事業主体	徳島県
事業箇所	徳島県三好市山城町政友	箇所名	政友谷		
事業概要	砂防堰堤2基(H=9.5m L=20.3m V=1099m ³ , H=10.5m L=33.1m V=1280m ³), 溪流保全工 L=50.7m				
事業の目的・必要性	本溪流の上流部は荒廃が進行しており、出水時に土石流が発生すると下流の避難所や保育所等に甚大な被害を及ぼす恐れがある。 当地区内には、保全対象として避難所である旧政友小学校、要配慮者利用施設である政友保育所があり、地域住民の人命や財産を守るため、平成27年度より通常砂防事業に着手した。				
総事業費	380 百万円			進捗率	69%

位置図 計画概要図

政友谷通常砂防事業

流域概要図

①政友谷(全景)

砂防堰堤(予定)	+
溪流保全工(予定)	
保全対象家屋	■
土石流想定氾濫区域	□

③溪流の荒廃状況

②保全対象:政友保育園(要配慮者利用施設)

事業評価結果

事業全体の投資効率性	基準年度	B/C	残事業B/C	総費用	総便益
	令和4年度	5.2	16.5	4.5億円 用地費・工事費等	23.4億円 避難所、要配慮者利用施設
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 保全対象である避難所および要配慮者利用施設を保全する。(人身被害抑止効果・資産被害抑止効果) 避難所である旧政友小学校を保全し、地域の防災力向上を図る。 				
ソフト対策	土砂災害警戒区域に指定済み(H23.3)である。また、土砂災害に係るハザードマップが周知されており、警戒避難体制の整備に寄与している。				
社会経済情勢等の変化	H30年7月豪雨等により土砂災害に対する防災意識が一層高まっており、当事業の実施においては土砂災害に対して避難所や要配慮者利用施設を保全するなど、防災・減災に寄与している。				
事業の進捗状況	これまでに地形測量・詳細設計を実施し、現在、本工事を施工中である。 現在の進捗率は事業費ベースで69%である。				
感度分析	感度分析の結果においても事業の効果は確保されている。 事業費+10%: 5.0, 事業費-10%: 5.4, 工期+10%: 5.2, 工期-10%: 5.2, 資産+10%: 5.7, 資産-10%: 4.7 残事業費+10%: 14.9, 残事業費-10%: 18.4, 残工期+10%: 16.6, 残工期-10%: 16.4, 残資産+10%: 18.2, 残資産-10%: 14.9				
事業進捗の見込み	令和7年度の完成を目指し、事業進捗を図る。				
対応方針(案)	継続				
対応方針理由	地元からの要望も高く、事業進捗が見込めることから総合的に判断した。				

※総費用、総便益は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。

継続の理由

想定される被害や社会的影響も大きく、事業の効果は高い。
また、地元からの要望も高く、事業進捗が見込める。
これらの状況を総合的に判断し、事業を継続する。